

署名にご協力ください

市・町の責任で少人数数学級を！ 40人を超える学級の解消ただちに！

国が、少人数学級に
かなが踏み切らない中、
地方自治体の責任で少
人数学級を始めるところが
増えていきます。近隣では
堺市が、学級定数を38人

に引き下げました。
2017年度、和泉市、
高石市、忠岡町の小・中
学校には、一学級の人数
が40人を超える学校が、
何校も存在します。

40人を超える学級の解
消は、もう、まったなし
です。
そこで、泉北
教組は、広く市

民にも呼びかけ、署名を
集めることにしました。

皆様のご協力をよろしく
お願いします。



ご家族、知人にも
お広めください

2018年度 小・中学校の定数超え学級をなくす施策を求める請願書
【請願理由】
2017年度、堺市内の小・中学校では、1学級の人数が40人(小1・小2は35人)の定数を超える学級が多数存在します。
これは、国や大阪府の制度が、支援学級在籍の児童・生徒を各学年の児童・生徒数から除くようになっているため起こる現象です。実際には、支援学級在籍の児童・生徒が、すべての時間を支援学級で学習するわけではなく、かなりの時間を通常学級で他の児童・生徒と一緒に学び、給食やそらじなどの生活も一緒に過ごしています。
そのため、学級数超過(小学校1・2年生35人、小学校3年生～中学校3年生40人)を超える学級では、ロッカーや下駄箱が足りない、パソコン設置のパソコンが足りない、給食の食器が足りなくて運ぶのが大変、かごの容量が足りない、掲示板が狭く作品を掲示する場所が足りない、教室が狭いのでゆとりがない、机や友達とすぐぶつかってしまう、先生と話したいのになかなか時間が回ってこない等々、子どもたちは困っています。
画面上の資料にあるように、府下の多くの自治体では、全ての了どもたちにおきといた教育を保障するため、35人・40人の定数を超える学級がなくなるよう施策を講じています。南行市も同様の施策を講じていただくよう願います。

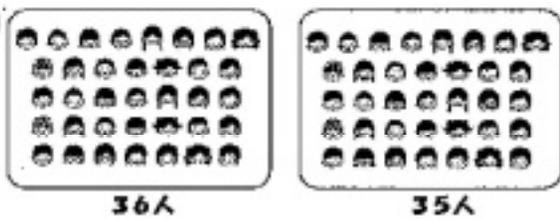
【請願事項】
1. 高石市独自で教育を担って1学級の定員を堺市並みの38人に引き下げ、支援学級在籍児童・生徒を含めて40人(小1・小2は35人)を超える学級をなくしてください。
2. 合わせて40人(小1・小2は35人)を超える学級がないようにしてください。

お名前	ご住所

① 小学校1・2年生の学級定数は35人ですから、1学年71人の学年の学級編成は23人・24人・24人の3学級になります。



ところが、その中に支援学級在籍の子どもが1人以上いると、1学年70人以下のあつがいになってしまい、学年の編成が35人・36人の2学級になります。



② 支援学級在籍者2人を合わせて82人の学年は、小学校1・2年生の例は27人・27人・28人の3クラスの編成ですが、3年生になると、41人・41人の2クラスの編成になってしまいます。
③ 2017年度に市独自で学級定員を引上げている市がこれだけあります。(右表)

市町村名	対象学年	開始年度	備考
池田市	小3	2006年度	38人以下学級
守口市	小3・小4	2010年度	35人以下学級
堺市	小1～小3	2012年度	「小1・2は支援学級在籍を含めて38人以上になる学級に配慮、小3・4は35人以下学級」
高石市	小3	2012年度	38人以下学級
忠岡町	小3～小6	2013年度	「『特別支援学級』の廃止で、小1～小2に11名の20時前後の学級を確保、1校には特別支援学級を併設、2校は専科枠を確保して1クラスを分けている。(30年度前後予定を記載)」
丹波市	小3～小4	2014年度	38人以下学級
交野町	小3～小6	2016年度	35人以下学級
泉北町	小3～小6	2017年度	38人以下学級
東大阪府	小3	2016年度	38人以下学級
茨木市	小3	2016年度	38人以下学級
堺市	小3～小6	2017年度	38人以下学級

